

## 平成 22 年国勢調査 産業等基本集計結果の要約（沖縄県）

- 1 沖縄県の 15 歳以上人口 1,138,467 人の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は 650,307 人で、前回調査の平成 17 年に比べ 14,458 人、2.3%増加している。男女別にみると、男性は 373,383 人、女性は 276,924 人で、平成 17 年に比べ男性は 0.7%、女性は 4.5%それぞれ増加している。
- 2 労働力率（ ）は 61.6%で、平成 17 年に比べ 1.5 ポイント上昇している。また、男性の労働力率は 72.8%、女性の労働力率は 51.0%で、平成 17 年に比べ男性は 0.2 ポイント減少、女性は 2.9 ポイント上昇している。  
（ ）15 歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合
- 3 就業者数は 578,638 人で、平成 17 年に比べ 18,989 人、3.4%増加している。男女別にみると、男性は 324,552 人、女性は 254,086 人で、平成 17 年に比べ男性は 1.1%、女性は 6.5%それぞれ増加している。
- 4 就業者数を従業上の地位別にみると、雇用者（「役員」を含む。）は 456,545 人（就業者数の 84.2%）、自営業主（「家庭内職者」を含む。）は 66,339 人（同 12.2%）、家族従業者は 19,260 人（同 3.6%）となっている。これを平成 17 年の割合と比べると、雇用者は 2.1 ポイント上昇しているのに対し、自営業主は 1.5 ポイント、家族従業者は 0.6 ポイントそれぞれ低下している。
- 5 雇用者（「役員」を除く。）の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が雇用者の 61.0%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が 2.8%、「パート・アルバイト・その他」が 36.1%となっている。男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が男性雇用者の 75.8%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が女性雇用者の 52.1%と最も高くなっている。
- 6 就業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が 86,419 人（就業者数の 14.9%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が 70,223 人（同 12.1%）、「建設業」が 53,090 人（同 9.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」が 46,797 人（同 8.1%）などとなっている。
- 7 15 歳以上人口（1,138,467 人）のうち、在学者を除く卒業者は 1,038,384 人となっている。最終卒業学校の種類別にみると、「高校・旧中」が 397,756 人（卒業者の 45.8%）と最も多く、次いで「小学校・中学校」が 199,856 人（同 23.0%）などとなっている。
- 8 夫婦のいる一般世帯数(277,734 世帯)を、夫婦の就業・非就業別にみると、夫と妻ともに就業者の世帯は 116,054 世帯（全体の 44.4%）で、平成 17 年に比べ 6,840 世帯、6.3%増加している。さらに、子供がいて夫と妻ともに就業者の世帯は 89,648 世帯（同 34.3%）で、平成 17 年に比べ 2,742 世帯、3.2%増加している。
- 9 県内に在住する外国人就業者数は 3,303 人で、平成 17 年に比べ 70 人、2.2%増加している。

「平成 22 年国勢調査 産業等基本集計（平成 24 年 4 月 24 日総務省公表）」の結果から、沖縄県の主要な項目を掲載した。